



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 櫻本 保 TEL 072-789-9100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期 第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日 ~ 平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	295,243	5.8	33,349	△ 4.5	29,324	2.2	11,684	54.0
28年12月期第3四半期	278,934	△ 7.3	34,938	△ 26.6	28,684	△ 31.1	7,587	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 15,787 百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △ 17,123 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第3四半期	92.01	—	—	—
28年12月期第3四半期	59.74	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	486,047	—	155,410	—	—	31.0
28年12月期	491,088	—	145,621	—	—	28.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 150,584 百万円 28年12月期 141,578 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	20.00	—	25.00	—	45.00
29年12月期	—	20.00	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	25.00	—	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期 の連結業績予想 (平成29年1月1日 ~ 平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	400,000	4.8	47,000	△ 4.7	41,000	△ 7.0	20,200	—	159.06	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	127,179,073 株	28年12月期	127,179,073 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	184,827 株	28年12月期	182,497 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	126,995,282 株	28年12月期3Q	126,997,355 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、景気の拡大が持続しました。欧州でも輸出の増加などを下支えとして、景気は緩やかに回復しました。わが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気の回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは2017年を起点とする4ヵ年の新中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,952億43百万円(前年同期比163億8百万円増、5.8%増)、営業利益は333億49百万円(前年同期比15億89百万円減、4.5%減)、経常利益は293億24百万円(前年同期比6億39百万円増、2.2%増)となりましたが、製品補償対策費、製品補償引当金繰入額及び独禁法関連損失を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億84百万円(前年同期比40億97百万円増、54.0%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

北米市場における市販用タイヤにおいては、当社が強みとする大口径ライトトラック用タイヤの販売が好調に推移したこと、またトラック・バス用タイヤの販売が拡大したことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、ロシアやイギリスを中心に販売が伸長したことにより、販売量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

新車用タイヤにおいては、海外市場では新規獲得した車種の販売が好調に推移しましたが、国内市場では当社品装着車種の販売が低調だったため、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

国内市販用タイヤにおいては、夏用・冬用タイヤそれぞれの値上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は2,376億66百万円(前年同期比159億8百万円増、7.2%増)となり、営業利益は333億80百万円(前年同期比11億92百万円増、3.7%増)となりました。

自動車用部品においては、防振ゴム、シートクッションの売上高は前年同期並みとなりました。その他の製品については、輸送機器は伸長したものの、防水資材の需要が低迷したことから、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、ダイバーテック事業の売上高は575億35百万円(前年同期比3億99百万円増、0.7%増)となり、営業損失は92百万円(前年同期は23億10百万円の利益)となりました。

#### ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当第3四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、交換用の免震製品代金や改修工事費用11億73百万円、補償費用等5億29百万円、諸費用8億27百万円(主として、免震ゴム対策本部人件費等約5億円、交換工事中の物件に係る居住者様の代替駐車場費用約3億円)を計上した結果、43億86百万円(製品補償対策費22億78百万円、製品補償引当金繰入額21億8百万円)を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、第4四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,860億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億41百万円減少しました。これは、主として、たな卸資産や投資有価証券等が増加した一方、有形固定資産や現金預金、売上債権等が減少したことによります。

また、負債は3,306億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億30百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことや社債等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,321億円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,554億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億89百万円増加しました。これは、主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことや株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、31.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、主として、ダイバーテック事業において業績が悪化したことや平成29年9月14日に公表しました「米国における集団民事訴訟の和解に関するお知らせ」で記載しております独禁法関連損失を特別損失として計上したこと、当第3四半期に追加で製品補償対策費、製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したこと等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時（平成29年8月10日）の予想を下方修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートは、1USドル=110円、1ユーロ=125円を想定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

- ① 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
  
- ② 当社は、平成29年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。  
これにより、当第3四半期連結累計期間において営業外費用7百万円を計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,772	33,056
受取手形及び売掛金	84,878	80,400
商品及び製品	50,446	56,547
仕掛品	3,153	3,432
原材料及び貯蔵品	11,979	14,275
その他	25,478	29,158
貸倒引当金	△492	△524
流動資産合計	213,216	216,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,424	58,279
機械装置及び運搬具（純額）	105,555	99,604
その他（純額）	40,507	35,866
有形固定資産合計	202,487	193,751
無形固定資産		
のれん	1,650	1,548
その他	5,606	5,000
無形固定資産合計	7,257	6,549
投資その他の資産		
投資有価証券	49,007	53,261
その他	19,293	16,314
貸倒引当金	△173	△176
投資その他の資産合計	68,127	69,399
固定資産合計	277,871	269,699
資産合計	491,088	486,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,514	66,555
短期借入金	53,138	50,358
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	20,058	19,928
未払法人税等	2,698	5,625
製品補償引当金	33,700	15,600
その他	21,601	22,898
流動負債合計	202,712	185,967
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	69,343	76,375
退職給付に係る負債	10,045	10,497
製品補償引当金	42,200	42,200
その他の引当金	49	38
その他	16,115	15,558
固定負債合計	142,754	144,668
負債合計	345,466	330,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	53,279	59,249
自己株式	△143	△147
株主資本合計	112,128	118,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,435	25,386
繰延ヘッジ損益	△119	△20
為替換算調整勘定	6,843	6,416
退職給付に係る調整累計額	290	707
その他の包括利益累計額合計	29,450	32,491
非支配株主持分	4,043	4,826
純資産合計	145,621	155,410
負債純資産合計	491,088	486,047



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	278,934	295,243
売上原価	179,056	195,208
売上総利益	99,878	100,035
販売費及び一般管理費	64,940	66,685
営業利益	34,938	33,349
営業外収益		
受取利息	304	367
受取配当金	1,105	1,070
持分法による投資利益	230	138
その他	1,026	833
営業外収益合計	2,666	2,410
営業外費用		
支払利息	2,204	1,914
為替差損	4,843	842
資金調達費用	—	700
その他	1,872	2,978
営業外費用合計	8,920	6,435
経常利益	28,684	29,324
特別利益		
投資有価証券売却益	6,259	220
特別利益合計	6,259	220
特別損失		
固定資産除却損	441	535
減損損失	—	559
製品補償対策費	8,489	2,278
製品補償引当金繰入額	13,924	2,108
独禁法関連損失	—	5,244
特別損失合計	22,855	10,726
税金等調整前四半期純利益	12,087	18,818
法人税等	3,980	6,288
四半期純利益	8,107	12,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	519	845
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,587	11,684

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,107	12,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,692	2,950
繰延ヘッジ損益	△29	99
為替換算調整勘定	△15,290	△238
退職給付に係る調整額	113	417
持分法適用会社に対する持分相当額	△331	28
その他の包括利益合計	△25,230	3,257
四半期包括利益	△17,123	15,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,170	14,725
非支配株主に係る四半期包括利益	46	1,062

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表に関する注記事項)

## 偶発債務

① 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、平成27年12月期において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数55棟、納入基数2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90棟、納入基数678基。なお、納入物件数9棟、納入基数177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に見積書等により金額が判明している物件（平成27年3月13日公表の55棟については42棟、納入基数1,569基、平成27年4月21日公表の99棟については44棟、納入基数381基）について個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

② 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

## (連結損益計算書に関する注記事項)

## ① 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当第3四半期連結累計期間に発生した当該事象に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、第4四半期連結会計期間以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

## ② 独禁法関連損失

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、当社及び当社の米国の一部子会社は、米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所において、損害賠償等を求める集団民事訴訟を提起されておりましたが、原告の一部である自動車ディーラー及び最終購入者と協議を進めた結果、和解合意に至りました。当該和解金額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

## (5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,756	57,124	278,881	53	278,934	—	278,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	12	13	117	130	△130	—
計	221,757	57,136	278,894	170	279,065	△130	278,934
セグメント利益 (営業利益)	32,187	2,310	34,498	92	34,590	348	34,938

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	237,665	57,524	295,189	53	295,243	—	295,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	11	12	104	117	△117	—
計	237,666	57,535	295,202	157	295,360	△117	295,243
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	33,380	△92	33,288	89	33,377	△28	33,349

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第3四半期連結累計期間 348 百万円、当第3四半期連結累計期間△28 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 29 年 3 月 30 日開催の第 101 回定時株主総会の決議により、同日付で、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金 20,885 百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金 2,568 百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(7) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年 11 月 26 日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、平成 29 年 9 月 14 日、一部の原告との間で和解に合意しております。